

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 1 7 年 1 月 3 1 日 現 在 )

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,700	( 負 債 )	87,132
現金及び預金	1,237	流動負債	50,166
受取手形	55	買掛金	18,409
売掛金	11,622	短期借入金	12,285
商品	7,011	リース債務	545
前渡金	8	未払金	585
前払費用	1,158	未払費用	3,045
未収収益	78	未払法人税等	23
未収入金	3,851	未払消費税等	238
短期貸付金	1,100	前受金	4,265
その他	586	預り金	8,679
貸倒引当金	△ 11	商品券等回収損引当金	1,727
固定資産	82,643	その他	360
有形固定資産	67,886	固定負債	36,966
建物設備	22,597	長期借入金	21,000
車輛及び運搬具	6	リース債務	706
器具及び備品	1,865	預り敷金・保証金	5,211
土地	43,415	繰延税金負債	171
建設仮勘定	2	退職給付引当金	8,749
無形固定資産	1,808	資産除去債務	1,127
商標権	9	その他	0
ソフトウェア	1,720	( 純 資 産 )	22,211
ソフトウェア仮勘定	32	株主資本	22,030
その他	45	資本金	100
投資その他の資産	12,949	資本剰余金	18,751
投資有価証券	1,103	資本準備金	531
関係会社株式	1,758	その他資本剰余金	18,219
敷金及び保証金	9,559	利益剰余金	3,178
その他	623	その他利益剰余金	3,178
貸倒引当金	△ 95	繰越利益剰余金	3,178
		評価・換算差額等	181
		その他有価証券評価差額金	181
合計	109,344	合計	109,344

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2016年2月 1 日から  
2017年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	186,027	
売 上 原 価	144,519	
売 上 総 利 益		41,507
そ の 他 の 営 業 収 入	10,265	
営 業 総 利 益		51,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,905	
営 業 利 益		867
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29	
債 務 勘 定 整 理 益	424	
資 産 受 贈 益	335	
そ の 他	218	1,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	378	
そ の 他	458	938
経 常 利 益		937
特 別 利 益		-
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,309	
固 定 資 産 除 却 損	139	
撤 去 費 等	66	1,515
税 引 前 当 期 純 利 益		△ 578
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23
法 人 税 等 調 整 額		△ 0
当 期 純 利 益		△ 601

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(2016年2月1日から2017年1月31日まで)

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
---------	--

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に0百万円含まれております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「資産受贈益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 有形固定資産 64,155 百万円
  
2. 下記について銀行借入金の債務保証をしております。

従業員（住宅融資等）	1百万円
------------	------
  
3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,249 百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 3,845 百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 8,858 百万円  
関係会社に対する長期金銭債務 21,016 百万円
  
4. 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社への預託資金 350 百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金 1,731 百万円が「預り金」に含まれております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗	建 物 他	1,252 百万円
神 奈 川 県	店 舗	建 物 他	54 百万円
静 岡 県	遊 休 地	土 地	2 百万円
合 計			1,309 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引き計算しており、当期末におきましては、ゼロと評価しております。

### 2. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高                      19,697 百万円

営業取引以外の取引高                      139 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産

退職給付引当金	3,026百万円
減損損失	2,720
譲渡損益調整資産	2,626
関係会社株式評価損	1,993
繰越欠損金	1,966
その他	1,572
繰延税金資産小計	13,906
評価性引当額	△13,906
繰延税金資産合計	-

### 2. 繰延税金負債

資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△61百万円
投資有価証券	△109
繰延税金負債合計	△171
繰延税金負債の純額	△171百万円

「注」法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が2016年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.36%から、2017年2月1日に開始する事業年度及び2018年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.81%、2019年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.59%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					被所有	直接間接					
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業	被所有	100.0 - -	施設の賃借(注1)	敷金差入	-	-	-
					直接			敷金償還	-	敷金	3,681
					間接			保証金償還	-	-	-
								賃借料	6,760	前払費用	570
							資金の借入(注2)	資金の借入	21,000	長期借入金	21,000
							利息の支払	87	未払費用	25	
							役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東京急行電鉄(株)より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は30,000百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の定める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	直接間接					
子会社	(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	食料品の製造・販売業	所有	100.0 - -	資金の貸付・預入・預り(注1)	利息の受取	-	-	-
					直接			資金の預り	5,193	預り金	764
					間接			利息の支払	0	未払費用	-
							役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)セントラルフーズへの貸付けは1,000百万円、資金融通については、当社からの預け金は1,000百万円、当社への預り金は1,500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の定める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急タイム	東京都渋谷区	25	時計・貴金属の販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1) 役員の兼任	資金の貸付	2,400	短期貸付金	1,100
					直接			利息の受取	8	未収収益	-
					間接			資金の預入	1,434	預け金	350
								利息の受取	1	未収収益	-
								資金の預り	-	-	-
								利息の支払	-	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急タイムへの貸付けは1,500百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急百貨店サービス	東京都渋谷区	10	ビルメンテナンス・什器レンタル業	所有	100.0	業務委託(注1) 資金の貸付・預入・預り(注2) 役員の兼任	作業委託	4,331	前払費用	8
					直接			-	未払費用	310	
					間接			資金の預り	1,472	預り金	313
								利息の支払	0	未払費用	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 業務委託内容は監理業務・清掃業務等であります。価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急百貨店サービスへの資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	—	資金の預入・借入(注1)	資金の預入	5,402	短期貸付金	-
							資金の預り	229,134	短期借入金	2,285
							利息の受取	0	未収収益	-
							利息の支払	10	未払費用	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入れ及び不足資金の借入れを行っております。なお、東急ファイナンスアンドアカウンティング㈱への預入は11,000百万円、借入れは24,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	加盟店契約に基づくクレジットカード販売代金回収(注1) 役員の兼任	クレジットカード販売代金の回収	59,538	売掛金	7,024
									未収入金	966

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 317円31銭

1株当たり当期純損失 8円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。